

第3回 総合計画審議会（書面会議） 議事要旨

新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、第3回総合計画審議会は、書面にて開催しました。

■開催方法

- 委員へ会議資料を送付し、書面により意見等を聴取した。
 - ・資料送付日 令和3年1月18日(月)
 - ・意見等聴取期間 令和3年1月18日(月)～令和3年1月26日(火)
- 1月26日までに提出があった意見を、全委員に共有し、追加で意見等を聴取した。
 - ※追加意見は任意
 - ・追加意見等聴取期間 令和3年2月3日(水)～令和3年2月12日(金)

■出席者（返信があった委員）

高見沢実委員長

伊藤秀俊委員、岡本琳南委員、小川喜久雄委員、小原信治委員、門井秀孝委員、菊池匡文委員、菊地萌歌委員、北村明美委員、小泉純一委員、櫻井聡委員、島由紀子委員、鈴木立也委員、相馬希咲委員、高橋恭子委員、千葉理恵子委員、鳥澤一晃委員、馬場亮委員、牧瀬稔委員、宮田丈乃委員、村田範之委員、山本愛子委員、好村明理彩委員、若松滋俊委員

(以上24名、50音順)

■議事内容

- 1 第2回総合計画審議で提供依頼のあった資料について
- 2 分野別未来像について
(健康・医療／コミュニティ／防災・安全／都市基盤・まちづくり)

概 要

1 第2回総合計画審議で提供依頼のあった資料について

(事務局)

- ・前回会議で、小原委員より「横須賀市及び三浦半島内の食料自給率」について、ご質問があったので、参考資料1を送付した。
- ・前回会議で、門井委員より「市民のワクワクする気持ちや誇り、愛着の現状」について、ご質問があったので、参考資料2を送付した。

2 分野別未来像について

(健康・医療／コミュニティ／防災・安全／都市基盤・まちづくり)

※追加意見は、斜体で記載しています。

(1) 健康・医療

(高見沢委員長)

- ・「人口に応じた福祉体制」は分かりにくいので、「人口構成に応じた福祉体制」、「人口特性の変化に応じた福祉体制」のように「人口」の意味する内容を補足した文章にするとよい。

→ (小原委員)

- ・「必要な人が必要な福祉を受けられる体制」などがわかりやすいと思う。

(高橋委員)

- ・「域外の人を対象とした稼ぐ産業」とはどのようなことを意味しているか。福祉や医療は営利を追求するものではなく、「稼ぐ産業」という表現は大変違和感がある。意図していることの誤解を生まないように、分かりやすい表現で示した方がよい。
- ・福祉体制は人口に応じた整備という表現だが、福祉体制の整備は人口だけがその指標ではなく、地域にどのようなニーズがあるのかを把握した上で、必要な福祉サービスの整備を行うものだと思う。

(鳥澤委員)

- ・「域外の人を対象とした稼ぐ産業へ」というところが、具体的にはどのようなことを指すのか説明があるとよい。
- ・横須賀市において地域包括ケアに係る実践例などがあれば、健康・医療分野として追記すべきだと思う。
- ・「スポーツ」の部分については、散歩や体操など単に体を動かすレベルの軽度な運動まで含んだニュアンスになると、若者だけでなく高齢者の健康づくりとして具体的なイメージにつながる気がする。
- ・近年になって“笑う”や“歌う”といった行為が、例えば、がん細胞を抑制するなど医学的な効果もあることが実証されており、運動やスポーツといったアクティビティに加えて、そのような観点のイベント等も取り上げたらどうか。
- ・横須賀市の魅力の一つとして、都会に近い田舎というがあるので、そこで暮らすこと自体が健康につながることにアピールがあってもよい。

(伊藤委員)

- ・市民自らの健康増進の取組みとして、スポーツ以外の取組みについての記述があるとよいと思う。
- ・「リモート遠隔医療」との記載があるが、リモートと遠隔が重複している感じが

する。遠隔医療で良いのではないか。

(小川委員)

- ・横須賀に住むと健康に良い、地域の方々が健康作りに積極的に取り組んでいる。といわれるような姿が市内のあちこちで見られる。町内会館で健康体操をしている。ジムに行かなくとも近くの介護施設や老健施設が地域と連携し健康作りをしてくれる。
- ・久里浜にできる市民病院が地域と密着し、市民に対する健康指導等のレクチャー解説してくれるような日本一地域と一体化した信頼性の高い医療を行って欲しい。

(門井委員)

- ・物理的な医療機関等についても重要だが、ある研究では、友人数と寿命の関係に言及している。入院をした際、同程度の病でも、お見舞いに来てくれる人数が多い程、寿命が延び回復しやすくなるという。この友人数を増やすという点に着目し、コミュニティ、防災などと同じ観点で考えていくことが重要であると考えている。

(菊池匡文委員)

- ・「域外の人を対象とした稼ぐ産業」のセンテンスが気になる。医療に”稼ぐ”という表現を使うことに、違和感を覚えた。例えば「新鮮な食と温暖な気候を持つ本市の特性を融合させた医療ツーリズムなど、新たな分野を切り開く可能性を秘めています。」など、ビジネスをイメージさせる表現ぐらいがいいのではないか。

→ (小原委員)

- ・同感だ。言わんとしていることは分かるが、域内の人と域外の人との医療福祉費に差があるわけでもないことも考えると余計に「稼ぐ産業」という表現は控えた方が良いと思う。

(北村委員)

- ・情報発信したり、受け取ったり出来ている時には、健康に興味があるが、それが出来なくなった時に、どの様に健康を維持し医療を適切に受けることが出来るのか。を考えると、リモート遠隔医療は誰が操作するのか。やはり、人の力は必要であり、在宅看取りが確立した横須賀の医療を継続し、支えていくことも必要であると考えます。
- ・「いくつになっても元気でいきいきと輝く」の記載については、よいかと思うが、スポーツのみの記載ということは、そこに力が注がれるということか。

(小泉委員)

- ・「充実した横須賀の福祉・医療体制」と「充実した医療体制と人口に応じた福祉体制」という2つの表現が使われていることに若干違和感を感じた。どちらも納得の視点だが、同じ項目に使われていると、後者が後退した感じに受け取られないか。

(櫻井委員)

- ・この2～3年で訪れるネットワーク革命を踏まえた新しいスマートシティ構想が必要だと思う。町中どこにいても大容量高速Wi-Fiで繋がり、所得レベルに関係なく、健康に関するケアと医療が受けられる。行政などのスマートなサービスの提供と利便性の高い暮らしを安定して受けることが可能な都市づくりを目指すことが重要。

(島委員)

- ・「長寿」、「健康寿命」などのランキングで、上位を目指すことを目標にしたかどうか。分かりやすい指標は市民の皆さんも取り組みやすいと思う。
- ・医療分野の施策が充実していることは、市民の安心に繋がり、街の魅力にもなるので、より一層充実した施策を望む。
- ・遠隔医療は、過疎地域のイメージがあるが、いずれ全国各地の課題になるので、積極的に取り組んでいただきたい。
- ・スポーツの記載は、健康促進のためのスポーツという趣旨だと思うが、スポーツだと競技を想像してしまうので、少し違和感がある。スポーツは別の項目で記載しているので、こちらでは記載しなくても良いのではないかと。

(鈴木委員)

- ・「ゆりかごから墓場まで」安心して健康で過ごせるまちという表現は良いと思う。
- ・福祉活動の充実した横須賀で、「いくつになっても元気でいきいきと輝く」生活をしていきたい。

→ (小原委員)

- ・今後はますます「ゆりかご以前」の「不妊治療」から医療福祉が支えていく時代になっていくと思う。「ゆりかご支援から」などと言い換えてはどうか。

(相馬委員)

- ・「人生100年時代」といわれる今だからこそ、いくつになっても心身ともに健康でいられるまち、という表現はいいと思う。横須賀市は高齢者が多いと感じている。そういった方々が、自分らしくいきいきと過ごせる環境や、もしもの時のための医療体制は必須である。
- ・「健康づくりを目的としたネットワークの構築」について、ネットワークという表現は少々わかりにくいように思えた。健康づくりを通して人と人とのつながりを築いていくような内容がより伝わるものだといいのでは。
- ・勝手なイメージではあるが、横須賀に住む方は、「生まれも育ちも横須賀」という方が多いように感じる。それもふまえて、「ゆりかごから墓場まで」という表現は横須賀市にあっていると感じ、良いと思った。

(千葉委員)

- ・電子カルテの共有、マイナンバーとの連携など個人が自分の健康状態や治療歴な

どを管理できるシステムの導入。

- ・予防医学への関心を深め、健康増進への意欲向上を推進する。

(馬場委員)

- ・豊かな自然と温暖な気候を生かした未病において、スポーツの街としてのコミュニティを作りながら健康づくりを第一に進める。
- ・谷戸、交通難民の増加を鑑みてリモート、高齢者対策への訪問診療をDX基盤で把握し対応していく。

(宮田委員)

- ・地域の中で、子どもの頃からスポーツに親めるような環境づくり。遠くに行かなくても、地域で楽しみながら体力の基礎作りや、人と人とのつながりが深められる環境の整備が進むと良いと思う。
- ・住み慣れた地域で、質の高い医療が必要な時に受けられ、安心して健康に過ごせる仕組みづくりを望む。
- ・特に、急な体調不良などの際に、直接総合病院にかかれる体制を望む。
- ・リモート遠隔医療など、あらゆる分野のリモート化の進展と共に、そのような時代から取り残されがちになる高齢者・弱者について、同時に考慮していかなければならないと考える。
- ・現在の新型コロナウイルス感染症拡大の下で、市民の命を守るための医療体制の更なる強化、今後の感染予防についての体制など、2030年の未来に向かって追記があると良いのではないかと思う。

(村田委員)

- ・草稿に記載されていることは適当であると考え。ただ、医療の提供基盤としては、特に急を要する脳溢血、心筋梗塞などの病気への手厚い体制を重点的に整備することが市民の安心につながると考える。

(好村委員)

- ・心身の健康を思えば、スポーツなどの運動は重要になってくると思う。
- ・日常生活に自然となじむような形での実装ができるよう、考えている旨を読み取れるように、要素として加えるべきだ。

(岡本委員)

- ・コロナ禍でメンタルヘルスの問題が顕著に現れた。若者や女性の自殺率も上昇している。こうした背景を踏まえ、メンタルヘルスを市で行っていくことが重要ではないか。
- ・保健所を中心とした保健行政の充実を内容に含めることで新興感染症の流行に対応できる行政体制を整えることを意識するべきではないか。

(小原委員)

- ・『自分にとって最良の主治医は自分である』

「あなたを痩せさせられるのはあなただけです。」と例えれば、多くの方に理解して頂けるのではないか。しかし、ひとくちにダイエットと言っても体質は人それぞれであるように、健康を維持するための方法も一人ひとりの体質によって千差万別。そこで、最新の遺伝子検査などを活用し、自分の体質や遺伝的なものも含めた疾病リスクを子どもの頃から定期的に把握し続けること。その上で健康についての情報と教育(食育やヘルスエデュケーションなど)を生涯学習とし、日頃から自分の健康を自分の体質に合った方法で自己管理できるようにしておくことが、健康寿命を延ばすには欠かせないと思う。

- ・ 生きることと同じように「死」についての理解(個人が選択することも含めて)を深めていくことも、高齢化がますます進んでいる 2030 年には重要になっていくと思う。その上で、火葬・埋葬という行政にも関わる諸問題を併せて解決することが必要ではないか。

(菊地萌歌委員)

- ・ 在宅医療の市単位での後押し(金銭面でのサポート)。

(山本委員)

- ・ 健康・医療に直接関係するか分からないが、よく近隣の人たちと話題に出るのは、横須賀は階段が多いこと。高齢者が階段の上に住むことで生じる生活上の問題がたくさんある。
- ・ 横須賀の空き家問題も全国的にみても深刻なもの。若い人に移住してもらいやすい条件を考え実践していくことが必要なのではないかと考える。その一つとしては、幼稚園と老人ホームが複合した幼老複合施設を充実させるなどに可能性を感じる。

(2) コミュニティ

(高橋委員)

- ・「でも私たちは、・・・」の部分。この文脈だと、違っていてもお互いを認め合うことで地域の力を生み出すという表現で、もちろんその通りだと思う。しかしここでは、違うからこそ豊かな社会が成り立つという考え方を提示するという、積極的に多様性を尊重するような表現にしてはいかがか。「でも」を取ればよいだけかもしれないが。

(鳥澤委員)

- ・持続可能なコミュニティには、世代間の交流が重要と思われる。そのような交流機会を引き出すような仕掛けについても言及したらどうか。
- ・リモートによる人と人との繋がりや支え合いなどは、このコロナ禍によって一気に普及する状況にあり、これを活用した新たなネットワークづくりということも今後のコミュニティにおける重要なキーワードになると考える。
- ・他の市にはない横須賀市における多様性には、国際性があるのではないか。人種・国籍等についても触れられているが、横須賀で昔から培われている基地の人たちとの交流などで書けるものはないか。
- ・新たに横須賀市に移り住んでくる人たちとのコミュニティづくりについても、具体的な記述があるとよい。
- ・「多様性を認め合う」という記述が多いが、もう少し具体的な内容に言及すると分かりやすくなるような気がする。

→ (小原委員)

- ・「多様性を認め合う」という言葉には、まだまだ「違うこと」に関して仕方ないというような消極性を感じる。「違うからこそ、たのしい」とか「その違いを力に変える」など「違うこと」を単に肯定するだけでなく、積極的に生かしていく表現の方がより未来志向のように思う。

(牧瀬委員)

- ・コミュニティは、①地域型コミュニティ（町内会など）、②テーマ型コミュニティ（NPOなど）、③ICT型コミュニティ（webの世界のコミュニティ）があるとされている。「地域での触れ合い、助け合い」とあることから、ここでは地域型コミュニティに重きが置かれている印象を持った。「地域型コミュニティに重きを置く」という判断であれば、それでよいと思うが、テーマ型コミュニティやICT型コミュニティも踏まえて、総合的に進めた方が、横須賀市、地域全体にメリットはあると思う。

(伊藤委員)

- ・リアルな対面の人間関係を促進するための方策についての記述があるとよいと思う。

(小川委員)

- ・地域が、ご近所がまとまらなくてはならないという必要性をあまり感じていない風潮が存在する。地域のまとまりは誰かに任せておけば良い。町内会・自治会の役員はやりたくない。でも、地域のまとまりを良くしたいと想っている人がかろうじて地域を支えている。この人達がもっと社会的にクローズアップされる社会にすることが必要ではないか。例えば、民生委員、市会議員、市職員、警察官、消防署員よりは日常的に暮らしやすい、安全で安心して暮らせる街作りにボランティアで活動している。市会議員や市職員が地域に密着し、そうした経験から、いま何が、どんな政策が必要か、それこそ地域のリーダー的な存在になり地域の役員と一体となって未来に向かうことが今求められていることと思う。

(門井委員)

- ・多様性について深く言及されているように見受けた。コミュニティは、様々なものが存在するだろう。特定の分野に偏ることが多く、同じ趣味や地域（自治体単位でなく町内会単位）で構成されたものがほとんどであると考え。その垣根をいかに取り払い、分野を横断したコミュニティを形成できるかどうかが多様性に対応する術ではないか。横須賀青年会議所では本年、このコミュニティの促進を非常に重視している。

(菊池匡文委員)

- ・記述にあるとおり、半島に位置している横須賀は、いい意味で絆の強いコミュニティが形成される特性を持っている。ただし、コミュニティを機能させる担い手が、高齢化や近所付き合いの希薄化から、育っていないことが現在も将来も構造的な課題であることは、間違いない。ここにフォーカスしなければ、将来的に変化も生まれず、現状のまま衰退していくような気がする。今までのようなボランティア活動だけに頼るのではなく、コミュニティ・ビジネスなど、新たな視点で地域コミュニティの在り方を提案する必要があると感じる。

(北村委員)

- ・地元愛という言葉が市民ワークショップで表現されていたが、本当にその通りだと思う。それを特別と思っていないところ「外から見ると特別だけれど自分たちはそう思っていない」ということをもっと文章にしてみると、市民の力が湧いてくるし、自信につながるのではないかな。
- ・米軍基地があるので、多様性もすでに持っていると思うし、その先を目指していくことが出来ると思う。
- ・バーチャル上の人間関係も必要な場合があるので、現実の井戸端会議と両輪で進められると、年代を超えたコミュニティがコロナ感染症が続いたとしても、つながりが途絶えることが無いと思う。

(櫻井委員)

- ・PTA会長、横須賀市PTA協議会会長、子ども会や町内会の役員を経験して感じている事は、コミュニティが崩壊に差し掛かっているということ。地域によってはすでに崩壊しているところもあると思う。発端は子ども会への不参加から始まることが多いと思う。子どもが減ってくると、子ども会に加入する保護者は役員か班長にならなくてはならない。これを嫌って子ども会に入りたがらない。町内会に入らない家庭も増えている。今までは子ども会の保護者同士の付き合いがあつて小学校に上がればPTA活動にも参加して、地域の活動にも参加していくのが当たり前だったが、子ども会に入っていない保護者が多い所ではPTAの委員、役員のなり手不足が顕著。こうして子ども会、PTAが機能不全になると町内会などコミュニティを支える子育て世代の人材も集めることが困難になり、コミュニティの崩壊につながっていくと考えている。中学校、高校の生徒会や学生ボランティアによるコミュニティ参加の枠組みを推進して、コミュニティの活性化を図ることや、子ども会の会費を無料化して子ども会への助成金を増やして魅力ある子ども会づくりを推進するなど、子どもを中心とした地域の活性化が必要だと思う。

(島委員)

- ・コミュニティの充実は、すべての分野において必要な要素と考える。
- ・普段からコミュニティに対する意識を高く持っていれば、災害など、いざという時に、効率良く行動できると思う。また、福祉面でも相互に助け合う意識が自然と生まれるのではないか。市民の皆さんが、これまでのコミュニティの範囲から、「1回り大きく」を意識して活動することを目標にしたらいかがか。
- ・これまでの「集まる」「顔を合わせる」「イベント」だけがコミュニティではなく、現代社会に相応しいコミュニティの在り方(定義)を策定すべきと思う。コミュニティ活動も、電子化、SNSを活用したらどうか。若い世代も容易に参加できると思う。

(鈴木委員)

- ・昔から横須賀は人情のある人たちの町だと言われてきた。最近では地域による、ふれ合い、支え合いを大事にしようという活動が盛んになっている。

(相馬委員)

- ・多様性を認め合うという考えは大切であると思う。横須賀市は、地域コミュニティのつながりが強いイメージがある。私自身横須賀が出身ではないので、横須賀市に住み始めた際、それを強く実感した。バイト先も横須賀出身の方ばかりでなんとなく、コミュニティに入りづらいついていた。しかし、横須賀の市民の方々はあたたかい方が多く、受け入れてくれた。人間はそれぞれ違った個性をもち、これからの地域社会の形成にはそれぞれの良さを受け入れて、認め合う、わかちあうことが必要だと感じる。そうしていくことで、次世代にも対応できる

ような新たなコミュニティの形成に繋がっていくとを感じる。しかし、自分と違うものを受け入れるのはそう簡単ではないと感じる。そのため、多様性を認め合うということの前に、受け入れるという段階が大切になってくるのではと思う。

- ・「自分たちでつくるまち」という表現は良いと感じた。まちが良くなっていくかどうかは、そこに住む人々の意識や関わり合いの深さなどに左右されると感じる。お互いに関わりあって、その中でより深く、強いつながりが形成されてそれらが地域社会の豊かさにつながっていくと感じる。

(千葉委員)

- ・価値観や人材が多様化する中、幼いころからの偏見のない社会作りへの教育が基盤となると思う。バーチャルな世界が進むにつれて、人となりやリアルなふれあいが重要となる。
- ・横須賀は、異文化の町でもあるのだから、異文化交流を今以上に市民に提供していけたら、横須賀としても魅力も発揮できるのではないかな。

(馬場委員)

- ・コミュニティが強い横須賀においてDXが進むとリアルとの融合により、さらに結びつきの強い広範囲かつ広義でのコミュニティを作り出すことができる。

(宮田委員)

- ・社会環境の変化が著しい時代であるからこそ、まずは身近なご近所や仲間から、そしてそれを地域へ広げ、支え合うという地域力になっていける良いと思う。
- ・子どもたちを中心に、学校での学びや友達との関わりから学んだコミュニケーションの力を、地域活性化のエネルギーにつなげていける環境づくりができると良いと思う。
- ・「誰もが誰をも支え合う」という考えは、とても良いと思います。地域住民が、お互いを認め合い、誰もが持てる力を地域で生かし、輝く街づくりが進められたらと思う。
- ・子供のころから、芸術・文化の体験の機会に触れ、芸術・文化への関心を高められたら良いと思う。

(村田委員)

- ・多様性を認め合うということを目的とせずプロセスと捉え、多様な考え、学び、価値観を融合させ、それを地域の活力や豊かさにつなげていくことが重要である、というように一歩踏み込んだ表現ができると良いと考える。

(好村委員)

- ・コミュニティの安全性についての記載を増やすべきだと思う。

(岡本委員)

- ・多様性を認め合うとはどういうことなのか。異なる他者を受け入れる意識の醸成が必要だと思う。自分は異質な存在だと社会からみなされるという感覚を取り払

うことを市政として意識してほしい。

- ・「自分たちでつくるまち」とあるが、若者にとって、自分たちで組み立てられる余白が少ないように感じる。若者のコミュニティ参画を促すため、若者政策を積極的に導入してほしい。

(小原委員)

- ・「自分たちでつくるまち」というスローガン(もちろん言わんとしていることは十分理解できるが)を公助の主体である行政が使うと、本来提供すべきサービスを市民に丸投げしているように聞こえてしまう。ならば「地方自治からコミュニティ自治へ」と財源と権限をある程度委譲することもセットにした、「地域コミュニティと行政のあたらしい関係」が2030年のあるべき姿ではないか。綺麗事だけでは人は動かないし、現実問題として動けないと思う。

(山本委員)

- ・コロナ禍で、横須賀×横浜×プノンペン(カンボジア)から生まれた、私が関わっているコミュニティ活動をご紹介します。何かの参考になれば幸い。

「Daily RoundTrip」(ウェブサイト：<https://www.daily-round-trip.com/>)

日本人のアーティストとカンボジアのアーティストの3人からはじまった、小さな国際交流プロジェクトです。コロナ禍で、3人は自分自身の生活を見つめ直す時間ができ、それを交換日記を通して互いに共有するところからこのプロジェクトは始まりました。それぞれの日記の中で出てくる出来事やキーワードが少しずつ繋がっていき、アイデアが形づくられていきました。その中の一つとして、両国に共通する文化である「凧」を、互いの国の素材を用いて制作しています。その制作には、カンボジアから凧づくりの素材を郵送で送ってもらったり、田浦和凧研究会の会長の協力をいただいて田浦で形づくっているところです。プロジェクトは「コロナ禍で生まれた持続可能な、独創的、国際的な新たな取り組み」といった部分で好評をいただき、東京藝術大学の助成を受け、来月に横浜のアートスペースで展示をする予定です。

コロナ禍での、このプロジェクトを通して私が感じている可能性は、新しいコミュニティの形成のあり方。オンラインでの交換日記は、国境を超えることができ、郵送サービスを使えば、それぞれの近所にある身近な素材を寄せ集め、安全な行動範囲の中で凧などの制作物を共同でつくることができている。それは、狙って生まれたものではなく、「会えないけどなにかを一緒にかたちにしたい」という、切実で、とても自然に生まれたコミュニティの形。多くのワークショップや展示、公演といった文化事業が延期、中止にせざるを得ない中で、こうした私たちの「日常をみつめなおす時間」から生まれるスローペースな取り組みに可能性を感じている。今後も継続していきたいと思っている。

(3) 防災・安全

(高見沢委員長)

- ・「大切なのは、それが壊されたときに最悪の事態を避けること。」について、安全や安心が「壊される」、というのは日本語として分かりにくいので、例えば「脅かされたとき」などとしてはどうか。また、「避けること」も「避けられる力を蓄えておくこと」としてはどうか。
- ・「都市構造の強化に加えて」という表現もストレートすぎて分かりにくいので「ハード面での都市基盤・都市構造の強化に加えて」などとするのもよいと思う。
- ・「対応可能な行政力を」は抽象的で分かりにくいので、「想定外の事態にも対応可能な行政力を」などとしたらどうか。
- ・「都市構造を整備するだけでなく」も抽象的で分かりにくいので、「都市基盤や都市構造を整備・強化するだけでなく」のような書き方もあると思う。

(鳥澤委員)

- ・横須賀市周辺に存在する活断層への対策（例えば、コンパクトシティの推進と合わせて活断層から一定範囲内での新規建設は禁止するなど）に目配りした記述があるとよい。
- ・横須賀市は急傾斜地が多いため、近年激甚化の傾向にある豪雨を誘因とした土砂災害の危険性が高まっているが、各種モニタリング技術を活用した先進的な防災の取組みにより、逆に災害に強いまちのアピールにもなると思う。
- ・自然災害と感染症の複合災害に対する検討も重要である。特に、社会的距離確保のために収容密度が下がる避難所の問題は現実的な課題である。避難先のたらい回しにならないよう、リアルタイムな混雑情報の提供などは有効である。
- ・都市構造などのハードと地域の繋がりなどのソフトが中心に書かれているが、ハザードマップの活用促進など情報面での防災・安全に関する記述をもう少し追加した方がよい。
- ・「被災時にも「機能する」まち」というのが、やや曖昧な印象がある。

(牧瀬委員)

- ・「防災・安全分野」となっているが、内容は防災と防犯なので、「防災・防犯分野」にしたほうが理解されやすいと思う。「安全分野」となると、テロ、感染症、食の安全など多岐にわたるので、「防災・防犯分野」と記述した方が明確になると思う。ただし、「防災・防犯分野」とは書くが、「だからと言って、それ以外は実施しないというわけではない」ということは、しっかりと明記しておく必要はあると思う。
- ・自助の次は「家助」（家族の援助）がくると思う。近年、この「家助」がなくなりつつあるように実感している。ただ、「家助」は、この「防災・安全分野」とは直接的には関係がないので、ここで書く必要はない。

(伊藤委員)

- ・「ライフラインを強靱化」に加え、災害発生の予測や災害発生時の状況把握、被災者への支援についても重要かと思う。

(小川委員)

- ・子供達が防災意識を日常的に育んでいけるような取組みが必要。
- ・小中学生が学年毎にテーマを設定し、教員だけに防災教育を任せるのではなく、各地域の実情が一番分かっているであろう町内会・自治会の人々と連携し、学年毎の学習会や地域の人が講師になって地域と学校が連携した安全・防災教育が展開できる仕組みが必要。
- ・今、横須賀市では避難所訓練を中心行っているので、子供達が先頭に立って避難や弱者を救済する心を育んでゆく取組みが構築できればと思う。横須賀の子供達は防災・減災に強いぞといわれるように。

(門井委員)

- ・防災については、自助・共助・公助、全ての要素が必要になってくると思う。横須賀青年会議所としては、このうち特に共助に着目している。日頃より、地域内のコミュニティをいかにして発展させていくかが最も大事だと考える。孤独な（例えば友人・家族がいない）方に対してどれほどのアプローチができるかにより効果は変わってくる。既にコミュニティに所属をしている人については、共助の大切さを孤独な方よりご理解されているはず。

(菊池匡文委員)

- ・「都市構造の強化」が赤字で追記されて、唐突に二項目目に表記されているが、“繋がり(ソフト)”と“都市構造(ハード)”を1つのカテゴリーで記述するのは無理があるのではないか。「都市構造の強化」を盛り込むのであれば、もう一項目設けて具体的にどのように都市構造を強化して、“繋がり”との関連性を持たせるのかを記述しないと、言葉だけを付け加えた印象を受ける。
- ・今回の新型コロナウイルス感染症の猛威は、まさに“疫病災害”であり、今後も必ず繰り返すことが想定される。防災の観点から、例えば衛生用品の備蓄など、行政として感染症による防災対策を盛り込む必要を感じた。

(北村委員)

- ・「減災」の考え方や「被災時の機能強化」などは共感でき、必要であると思う。
- ・特別養護老人ホームなどでもBCPの作成は必須になってきているので、どの様に協力し協働出来るのか。
- ・防災や安全に関する地域資源の開発などをどこからアプローチしていくかを示すことが出来ると良いのではないかと思う。
- ・「with 災害。」という表現がここで適切に使用されることに、違和感を感じる。本当に被災したときに、そう考えられるかと問われれば、そういう心情になれる

人はいないのではないか。

→ (小原委員)

- ・同感だ。「災害は起きます」とか「災害はいつ起きてもおかしくありません」くらいでいいのではないか。

(小泉委員)

- ・「with 災害。」という視点は重要だと感じたが、一般的には何を意味しているのかが分かりにくいとも思うので、説明をもう少し厚くしたらどうか。例えば、大型台風や豪雨による水害、大地震など大規模な災害が当たり前のようになった「with 災害。」ともいえる時代において、深刻化する災害に対しても出来る限り被害は未然に防ぎたい。

(櫻井委員)

- ・従来の防災、消防・救急、交通安全、防犯に加えて、地震・津波・豪雨など特定災害に対する防災が重要だと思う。気候変動により、近年多発している豪雨災害、そして近年中にも起こるとされている東海や首都直下地震、それに伴う津波災害。これらを防ぐには、従来の行政→自治会の防災体制、自主防災体制に加え、PTAを中心にした防災体制を作ることも有効だと思う。PTAは保護者と学校と地域を結ぶトライアングルの中心にあり、災害が発生した時も避難所である学校を中心にすぐに連携・行動が可能。例えば、町内会長と校長にすぐに連絡を取り、PTA会長は体育館の鍵を持っているので体育館を開放し、自治会と連携してすぐに対策が取れる。またPTAのネットワーク（例えば横須賀市PTA協議会）を活用して不足している物質、提供できる物資の情報も取り合うことができる。
- ・町内会などコミュニティを支える子育て世代の人材が乏しく、高齢化が進む自治会で防災を担っていくのは不安がある地域も多いと思う。

(島委員)

- ・防災対策は、市民の皆さんが日常的に「訓練」「備蓄」「コミュニケーション」の3点を備えていることが重要だと考える。
- ・私が小学生の頃は地震車に乗って大きな地震を体験する機会があった。現代はVRを使って、地震だけでなく火災や洪水などの災害をリアルに体感すれば、市民の皆さんも防災に対する意識が高まるのではないか。
- ・防犯について、被害を未然に防ぐことはもちろんだが、発生してしまった事件について（プライバシー配慮は必要だが）リアルに情報提供してはどうか。事件を自分自身に置き換えて考えることにより、具体的な防犯対策の実行に繋がられると思う。

(鈴木委員)

- ・近年の自然災害を見ても、思いもよらない深刻化したものが発生している。防災、滅災に対して日常生活の意識の向上をしていきたいと思う。

(相馬委員)

- ・「共助」は、身近な隣人などで助け合う「互助」と少し範囲を広げた地域住民で支え合う「共助」(狭義)に区分することができ、この、「互助」という意識も段階的に必要なのではと考える。災害など何かあった際、まず身近な人に協力してすばやく対応できるかが重要だと感じる。そういった「互助」のかたちが連鎖していくことで共助というものにつながっていくと考える。
- ・被災時にも「機能する」まちということはやはり必要な要素であり、非日常的なことは日常的に取り組まないとうまくいかないため、災害時を想定した対策は必要であると感じる。

(千葉委員)

- ・AIを活用した災害予測をSNSで情報発信し、災害時の位置情報の開示を行い避難情報を正確に把握できるようなシステム構築などが必要だと思う。
- ・インフラの整備が重要。

(馬場委員)

- ・有事に対し、日常的な備えと市民向けに意識醸成が最も減災においては重要であり、防災教育、訓練から強化したほうが良い。特に都市構造を市民が熟知することで、自助、共助が強化される。

(宮田委員)

- ・命を守るため、地域ごと(避難所や町内会単位で考える地域。現行の地域分けを更に細分化)の詳細なハザードマップがあると良いと思う。現在の津波・洪水・土砂災害などのハザードマップを一元化し、災害時の避難路や避難所、緊急時の通路確保のための協力地、災害時の給水や物資の配給などの場所も記載したものを作成。それを各家庭に配布することで、いざという時の安全、安心につながると思う。
- ・安心して日常生活を送るためのセーフティネットワークの構築を望む。情報システムやネットワークなど、情報の安全な運用と市民サービスが向上されると良いと思う。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新たな地域の繋がりの方を考えていかなければならないと思う。

(村田委員)

- ・山と谷が多い横須賀市は地震などの災害が起こると一時的に交通が分断されることが予想される。分断されても最低限の安心と安全を確保できることと情報共有に必要な通信については決して分断されることがないシステムが期待される。このことを表す表現として「災害時にも機能するまち」という表現は適当であると考えられる。

(好村委員)

- ・災害に備える取り組み（市をあげての防災訓練など）は必要だと考える。
- ・災害時の人と人とのつながりに関する記載を加えるべきだと思う。

(若松委員)

- ・横須賀市内には国内でも屈指の数を誇る自衛隊施設が存在しており、防災上、他の市町村に比べて非常に大きな強みとなっていることは、周知の事実。住宅購入の際、市外から転入される方とお話をする、「自衛隊や米軍があるので、災害時に安心な印象」とのご意見を多く頂く。
- ・自衛官とその家族等、自衛隊関係者である横須賀市民も大変多く、彼等の感情を鑑みた時、『都市基盤・まちづくり』の中の「自衛隊施設の集約・統合」の項目でのみ自衛隊が登場してくるのは、大変不憫に思える。この『防災・安全分野』の中で、どこの項でも結構なので「市内の自衛隊との連携も含め」など、一言、触れてはいかが。「自衛隊」だけクローズアップするのが難しければ「警察・消防・自衛隊等との…」としても良いかもしれない。この分野で、他の市町村との違いを最も明確化できる横須賀市の強みでもあると思う。

(岡本委員)

- ・外国人住民や観光客が災害時に対応できるよう、地域の繋がりや災害情報発信の方法を検討していくべきではないか。
- ・原発事故やコロナ時のように、行政の迅速な意思決定が求められる際の対応も考えておくべきではないか。
- ・「自助」と「共助」との記述があるが、重度の心身障害を持つ方などもいらっしゃる。「災害対策」は最も災害に弱い立場の方を基本として考えられるべきではないか。
- ・災害時には女性ならではの困りごとに配慮してもらえないことがあると聞く。「多様な存在への配慮」も含めてほしい。

(小原委員)

- ・『正確かつ迅速な情報が、いのちと生活を守る』
非常時において行政が迅速に提供しなければならないのは「正確な情報」。防災無線以外にも、湘南ブルーFM、SNSなどのITを活用して、一元化された正確な情報を迅速に提供すること。情報弱者をひとりも出さないこと。刻々と変化する状況に対応して情報提供に空白を作らないこと。それが無用な混乱を防止し、一人ひとりの安心と安全にもつながると考える。
- ・停電。土砂崩れ。地震。津波。原子力空母の原子炉事故。基地へのミサイル攻撃…。横須賀市で想定し得る様々な有事について、危機管理の基本原則である、「最悪の事態を想定した緊急時の対応」とともに、誰が発信する情報を、どこでキャッチしておけば大丈夫なのか。また、不正確な情報を無用に拡散させないことを日頃から周知しておくことが、自分と大切な人の命と生活を守ることにつながる

のではないか。

(菊地萌歌委員)

- ・地域ごとに小学校・中学校連携の防災訓練を行う。

(山本委員)

- ・昨年の梅雨、近所の土砂が崩れた。幸い事故も損害もなかったが、実際に災害を身近に感じた経験だった。倒れた木々は、まだそのままになっている。このような、私有地で管理人が手入れをしない山が多いと聞いた。高齢化によって管理人も、管理能力がなくなっているケースも多く、私の近所の山もそのケースだそう。山の災害と所有者の高齢化は、安全性を考える上の大きな問題だと思う。一方、ソーシャルディスタンス社会の中で、最近、比較的若者の間でキャンプブームが起こっており、山を買う人も増えてきているよう。買うまでいかなくとも、山でなにかアウトドアの活動を行いたい人は、キャンプに限らず今後増えるのではないかと個人的には感じている。そういった人と、山の管理の問題を改善、解決していくことができれば良いと思う。例えば、そのための有志の実行委員会をつくり、市のバックアップがあるなどで具現化できれば面白いなと感じる。

(4) 都市基盤・まちづくり

(鳥澤委員)

- ・横須賀市の地形的特徴から、高齢者にとっては移動しにくいエリアもあり、今後は、個別・短距離・安価な新しい公共交通手段が求められると思われる。例えば、人を運べるドローンなど、近未来的な技術の社会実装に向けたテストフィールドとして新たなまちづくりを模索することも面白い。
- ・今後のまちづくりには、携帯端末の位置情報による人流ビッグデータ解析や気象・交通などの多地点同時モニタリング情報を活用したAI技術を組み込んだインフラづくりのビジョンも含まれているとよい。
- ・横須賀市のまちの魅力として、やはりドブ板通りなど他市にはない異国情緒あふれるエリアは欠かせない。これらをさらにアピールするような方法も検討したい。
- ・リモートワークの拠点・スポットづくりなどウィズコロナ時代の働きやすいまちづくりについても具体的な提案を盛り込めれば、都心に対する横須賀市の立地もメリットになると思われる。

(牧瀬委員)

- ・ここで書いていることが、個別計画で具体的に事業化されることになると思う。事業化すると横須賀市の財政が逼迫化していくことは明らか。その辺りが気になる。他都市では歳出超過で、公共施設や事業の廃止の「検討」が始まった例もある。

(伊藤委員)

- ・働き方や教育のほかにも各地域での生活を維持、発展させるための技術の活用方策はあるかと思うので、例えば、「リモートワークやリモート教育などのリモート化の進展を見据え」とされてはいかがか。

(小川委員)

- ・横須賀には海や山の多くの自然がある、この自然を活かした様々な取り組み、イベント、もっと地域の人と一緒に自然を生かした取組みを進め、横須賀に行けばいろいろな体験ができる。西地区、北地区、南地区様々な取組みが展開できる潜在的な場所がたくさんあるのでは。
- ・少子高齢化の中、便利な移動手段が求められている。また、移動した先に医者や行政、郵便局、生活用品、食料、衣服等々が近くにあり、用がたせる。歳をとっても、多少障害があっても暮らしやすい。この町に住んで良かった。と思える都市基盤を。スマートモビリティの進化、駅周辺の開発。
- ・三浦半島全域を視野にした企業誘致を展開する。
- ・地域の人たちと子供達への歴史教育の普及、郷土愛を育む活動の助成。

(門井委員)

- ・横須賀は都会と田舎の中間点だと考える。そのような中、記載がある通り、急な

坂、階段、狭い路地などが多い。確かにポテンシャルと捉えて魅力の一部とし、発信していくことが大事であるとする。では、どのような魅力か。記載にあるように特に若年層が、移動を通じ、何かを得られるものを構築していく必要がある。それは知識なのか、健康なのかかわからないが、個人的には、将来的に稼ぐ力を身に付けることができる教育を施していくことが重要ではないかと考えている。

(菊池匡文委員)

- ・“コミュニティ”という言葉が散見されるが、“コミュニティ”は、まちづくりの構成要素の1つであり、ここでのテーマはビジョンの提案でなければならないと思う(“(4)コミュニティ”として単独テーマもある)。本市が持つハード・ソフト両面の様々な特性をどうデザインして、“都市基盤・まちづくり”のビジョンを、市民にイメージしてもらうかを表現しなければ、テーマの主旨を構成できないと思う。

→ (小原委員)

- ・集落という意味でのコミュニティなのだと思うが「ビレッジ」とか単に「(町(まち))」などに言い換えてもいいと思う。

(北村委員)

- ・横須賀の自然を生かした、遊びと防災面での機能を併せ持った街づくりと、外部の人を受け入れる場所(観光や体験)をアピール出来ると良いと思う。
- ・住まいというところでは、記載されている内容でよろしいと思う。

(櫻井委員)

- ・10年後の都市の将来像を決め、そこに向かってまちづくりを行っていくべきと考える。例えば都市の将来像を「活気ある海洋都市よこすか」として、その将来像にそった3つのプロジェクトを立ち上げるなどの施策が有効だと思う。軍港や海に寄り添った商業施設などが充実した東海岸プロジェクト、風光明媚な海岸と美しい山を有する観光食の強い西海岸プロジェクト、もう1つは産業の軸となるプロジェクト、例えば横浜横須賀道路のインターチェンジ周辺などにEコマース企業を集め物流インフラを集約して高い労働生産性と高い収益性を生み出すプロジェクトなど。この3つのプロジェクトを中心に特色あるまちづくりを行う。新規産業拠点への企業誘致の促進、新産業への支援、移住の推進、公共交通の利便性の向上を目ざし、3つのプロジェクトを進める。

(島委員)

- ・谷戸などの地形的な課題があるエリアにおいて、防災対策や利便性向上の整備を行うには多大な投資が必要だと想定される。そのような地域にお住まいの方々が安心安全に暮らせるよう、移住を促進できるようなコンパクトシティの実現に向けて、具体的に取り組むことを提案する。将来の更なる人口減少、高齢化に対応す

るためにも、コンパクトシティは必要。

- ・自然環境を求めて都心部から郊外へ移住を検討する人にとっても、魅力のあるエリアになると思う。
- ・街づくりについては、「エリアマネジメント」に取り組むことを提案する。当社は、横浜市で進めている再開発事業において、施設計画と並行して、エリアマネジメントの運営についても企画している。建物を新しくするだけでなく、ソフト面からの「まちづくり」を行うことにより、周辺地域全体の価値向上に繋がると思う。

(鈴木委員)

- ・海に囲まれ、山が多く谷戸文化にも恵まれている横須賀、最近では走水地域に大きな自然公園を作る話も聞いている。

(相馬委員)

- ・横須賀市の魅力、というものは市内に住んでいる方はもちろん感じると思うが、市外の方から見ると伝わりきれていない部分があると感じた。今後、将来的にリモートワークなどにより、移住が進む可能性を考えると、横須賀の様々な場所の魅力をどんどん引き出し、更にそれを伝えていくことも必要だと考えた。そこから、また新たな横須賀のかたちが形成されると感じる。
- ・それぞれのコミュニティの魅力を出すため、個性に応じた都市づくりを行っていくという考えはとても大切だと感じた。横須賀市内でも、それぞれの地域が多様な雰囲気や良さをもっており、全てが全て同じかたちでまちづくりを行っても、よりよいまちづくりにはつながらない。その地域の風土にあったまちづくりの方法をとっていくのは大切なことであると思う。

(千葉委員)

- ・インフラの整備は必須。どこでも高速通信可能な横須賀となる。
- ・ワーケーションが普及しつつあるこの時代、横須賀は最適な環境の場所なので、ワーケーションとしての古民家の貸し出しやネット回線無料などの支援を強化したらどうか。

(馬場委員)

- ・自然を活用し、市外からも誘客すべく、スマートシティとしてのMaaSを中心としたDX都市基盤を駆使し、点在する地区のどこに住んでも面やルートで横須賀市・三浦半島がひとつにつながる街づくりを進めたい。

(宮田委員)

- ・「コンパクトな拠点ネットワーク型都市づくり」はとても良い考え方だと思う。地域の個性や魅力を生かし、住民参加による地域主体の街づくりを目指し、このコンパクト化が実現すれば、住みやすさが生まれ、地域コミュニティの活性化にもつながると思う。

- ・急速な少子化の進行の中、子育てしやすい街をめざし、子どもたちで賑わう街から未来へつながる基盤が育めたら良いと思う。
- ・新型コロナウイルス感染症にともない、新しい生活様式での市民ニーズに対応するため、多様な行政サービスを進めるとともに、今後の都市基盤・街づくりについても再検討の余地があるのではないかと考える。

(村田委員)

- ・草稿に記載されていることは適当であると考えている。その中で自転車の交通環境については特に重点的に取り組んでいくべきかと考える。自転車は健康のためにも、気軽な移動手段としても、また市民コミュニティの活性化のためにも欠かせない乗り物となっている。一方、横須賀市の南北方向の大動脈である 16 号線は道幅が狭く、また暗いトンネルも多く危険なため、自転車通行は躊躇する方が多いと思う。よって、南北方向のサイクルロードができるとよろしいかと思う。さらに将来的には市内の風光明媚な地点を自転車で巡回できるサイクルロードを作れば、観光などの地域活性化、子育て世代の定着などにつながっていくのではないかと考える。
- ・横須賀市は谷戸が多く、全てのコミュニティを同様に繋げていくことはコスト的に難しいかと考える。選択と集中まで行うのはやりすぎでも、メリハリをつけて、長い時間をかけて小コミュニティを減らし、中コミュニティ以上を増やすことをしていかなないと行政コストが追い付かなくなるのではないかと考える。

(若松委員)

- ・「リモートワークやリモート教育の未来を見据え」は正に時代の旬を捉えた表現で、とても良い表現と感じる。

(岡本委員)

- ・基地返還は横須賀市をイメージづける“軍港都市”といったイメージや、国際交流の機会の多いイメージと反対の動きになると思うが、どのように整合性を保っていくのか。

(小原委員)

- ・日本は諸外国に比べて大幅に遅れているが、大規模停電の多い三浦半島こそ「無電柱化」を推進して「災害に強いまちづくり」をしていくことが「誰もが安心して住み続けられるまち」にすることにも、「自然豊かな景観を生かした新たな価値」の創出にもなると思う。
- ・単なる意見だが、都市間、コミュニティ間の移動による連携と流通を強化するため、相模湾側から三浦市を経て東京湾側を往来する海上交通(シーバス)を整備するというのは不可能か。市内のアクセス向上とマイカー減少による渋滞の解消。ひいては市のイメージを大きく変える観光の目玉にもなるような気がする。

(菊地萌歌委員)

- ・学生の立場から、図書館のようにリモート学習などにも対応した自習室がほしい。
- ・空き家を、誰でも簡単にワークショップを開けるような場所、都会などに住んでいる人への宿泊体験などとして有効活用する。

(山本委員)

- ・横須賀には、豊かなまちづくりができる資源がたくさんあると思う。都心からの距離感もちょうど良く、海と山といった自然の身近さを最大限に活用したまちづくりができると思う。近所の人との助け合いなど、小さいことの積み重ねが大切だと思う。
- ・米軍基地の返還が行われたとしたら、その跡地をどう活用していくのかに関心がある。こういう歴史があったということを未来に伝えるためにも、文化遺産として施設を未来に残し、文化芸術施設として活用されることを個人的には願っている。

例) 宝蔵巖国際芸術村 (台北) <https://www.artistvillage.org/index.php>

元、日本軍の軍事施設だった場所をギャラリーやライブラリ、カフェ等に活用している。国内外からクリエイターを招聘し、展覧会やイベントを開催している。

→ (小原委員)

- ・同感だ。返還後のビジョンを「都市活力の創造」という茫漠とした言葉ではなく、「歴史」とか「平和」、「未来」といった言葉も交えたイメージしやすい文章で示すことも未来志向には必要ではないかと感じた。もちろん、イデオロギーが前面に立つのはよくないと思うが。

(以上)